

政務活動費事業実施報告書

会派名 成長と安心の会

事業費	事業内容	
1 調査研究費	<p>【主な調査研究内容】</p> <p>1 調査期日 平成29年5月10日から11日 調査先 防衛省防衛装備庁 調査項目 ・日本の防衛産業を取り巻く状況について</p> <p>2 調査期日 平成29年6月5日 調査先 小諸市役所 調査項目 ・ジビエ振興について</p> <p>3 調査期日 平成29年8月8日から10日 調査先 横浜市役所 社会福祉法人同愛会 横浜健育センター 自衛隊体育学校 調査項目 ・医療政策へのビッグデータの活用について ・障がい者の自立支援に向けた福祉と高等教育の融合施策について ・アスリートの強化育成について</p> <p>4 調査期日 平成29年12月25日から27日 調査先 大阪科学技術館 国際教養大学 調査項目 ・ロボット研究と技術系企業の社会貢献について ・大学運営における課題、学生募集や教育環境の整備等に関する取組について</p>	1,632,403円
2 研修費	<p>長野県地方自治政策課題研修会（主催：長野県議会議員研修会実行委員会） 実施期日 平成29年11月9日 講演内容 ・次期長野県総合5か年計画に係る県議会の取組について ・地域とともに歩み始める長野県立大学</p>	9,783円
3 広聴広報費		0円
4 要請陳情活動費	自治体の知事、県関係部局長等への要請・陳情への同行	58,550円
5 会議費		0円
6 資料作成費		0円
7 資料購入費	政策図書、新聞、雑誌等の購入	408,420円
8 事務費	電話、郵便料等通信費、事務機器、事務用品費等	170,118円
9 人件費	政務活動に係る事務所の人件費	1,068,900円

平成 29 年度活動報告

吉川彰一

私は本年度 環境・産業・観光委員会に属することになった。したがって当該分野の調査や研究を活動の中心に据えた。その中でも特に観光と地域振興、産業と AI や IoT 分野の目まぐるしい世界的な状況変化、技術進展のキャッチアップに多くの関心を割いた。

さらに広大で 13 町村から成り、その中に人口 1 万人以上の自治体が 2 町あり、また 1000 人未満の自治体が 3 村ある下伊那郡の声を県政に届けることに意を置くよう努めた。

また、委員会活動に翻って環境分野では下伊那地域からリニア中央新幹線建設に伴う懸念と県政全般において、今後 5 年間の県政運営の指針となる「しあわせ信州創造プラン 2.0」の拠り所である国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」について検討や調査に意を用いた。